

工戸青年移住者実態調査中間集計

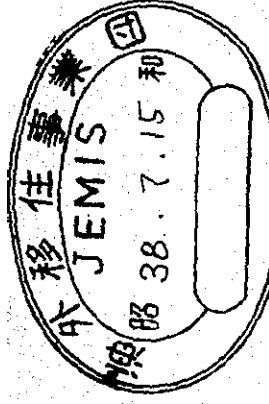
~~D-13~~  
D-13

# 工戸青年移住者実態調査中間集計

工戸青年移住者実態調査中間集計

LIBRARY

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 8. 21	703
登録No. 13374	234
	EM



コチア青年移住者実態調査中間集計

拓植移民課では1963年6月以来 コチア青年移住者の実態調査を行っている 調査の対象は1955年9月30日サントス族のオナー陣から1963年6月10日までに到着した いわゆる コチア移民の2,499名から 死亡者23名 帰国者47名 家族62名 産業期若年隊51名を除いた2,066名とした

コチア青年移民は 総べて個人別カードによつて着伯以来の動向は正確に掌握されているが その分布状態は 北はパイア州のコーンチ栽培者から 南はリオ・グランデ・ド・スール州の分益農者まで 広範な地域に散在しているので まだ 調査は完了していないが 今回調査数が1,500名に達したので 中間集計を行った

調査を行った者は1,500名であるが 夫婦移民22組が含まれているので その妻22名を除いた1,478名を調査実数とした

調査方法は 次の通り行つた

- (A) 調査の正確を期するため 直接面接し 所定の調査カードにより 本人若しくは係員が記入する
- (B) 青年移民の多い地方では 所属倉庫で集合させ調査を行うと共に 巡回指導も行つた
- (C) 少人数の地方の青年は 直接移民課へ出頭させ 調査する 係員が出張 個別に訪問して 調査する2つの方法を取つた

以下は中間集計結果である

(1) 独立者、未独立者の割合

調査実数	1,478名
独立者	56.0% (828名)
未独立者	33.9% (501名)
その他(商業 給与者)	10.1% (149名)

(2) 独立者の組合加入状態

独立者実数	828名
◎ コチア組合	71.1% (585名)
◎ 南伯組合	1.0% (8名)
◎ 中央産組	0.9% (7名)
◎ バンデラインデ組合	0.3% (3名)
◎ その他の組合	2.2% (19名)
◎ 未加入	24.5% (203名)

註 = 現在 コチア組合に加入しているコチア青年の実数は768名であり 585名との差 163名は 調査後 組合加入したもの 及び まだ調査を行っていない者である

上記の未独立者とは 契約期間にあるものと 契約完了はしているが 継続して就労しているものであり 独立者を含むと 約90%が 農業に従事していることは 農業移民として当然のことと云えば それまでであるが 青年の努力と パトロンの指導とが相俟つて 始めて得られる高度の定着率であると云える  
独立者のうち 75.5%が 産業組合へ加入していることは特筆すべきで 青年移民が4年間の契約期間中に 良く組合を理解し 組合組織によつてのみ 移住者の真の目的が成就されることを認識した結果と云える 24.5%の未加入者も現在は 独立した生産に入つていても まだ 出荷物のない者か パトロンの名義で出荷している者などであつて 近い将来には 大部分が加入するものと予想されている

商業、給与者が残りの10.1%を占めているが その中で一応 店を持つとか 一統商社へ勤務しているとか 云う者ばかりであつて 期間中に挫折して街へ飛び出した者に成功者が出ていないことは 移民は単なる運ではなく 素質とねばり強く努力のある人間でなくては 如何なる分野に於いても成功は得られなことを証明している

(4) 結婚状態

実数 1,478名

既婚者 537名 36.3%  
未婚者 941名 63.7%

既婚者数 537名中

呼寄(夫婦移民22組を含む) 184名 34.2%  
現地一世 91名 16.9%  
二世 254名 47.3%  
伯人 8名 1.6%

調査を行った1,478名中36.3%の537名が結婚しており、これを契約完了者についてみると調査実数1,478名の中、契約完了者は927名で結婚している者は、その51.7%の480名となっている。契約完了者は半数以上が結婚している。一見、結婚率は良い様に見えるが、彼等は1955年9月から63年9月まで18才から25才の年齢で着伯した者であり、最初に来たものは最も若い者で26才、多いものは33才になっているわけである。

青年の結婚については、同化のためにも国際結婚に反対すべきではなからうが、一世の場合は、特例もあろうが、日系人を対象とした結婚でなければ、結婚生活が順調に行かないと云うことは、一般の定説になっている。現在のコロニアには、結婚適令期の青年男女は、女性の方が多量との説もあるが、それは皮相的な観方であつて、実際は多少の差があつても、双方が平均しているのが実情である。そこを戦後、コチア青年を含めて約7,000の独身者が来伯しているのに対して、女性は花嫁を含めて、その割にも達していない。移住が再開されて間もないので、現在のところ、さして問題となつていないが、このまま推移すれば、5年も待たずして30才以上の未婚者が、コロニアに充満することにならう。花嫁移住問題はコロニアにとつて一つの大きな課題と云うことが出来る。

(4) 契約満期者、未婚者の比率(オチア1回を基準)

契約完了者 62.8% 927名  
未婚期者 37.2% 551名  
契約完了者 927名中  
既婚者 51.7% 480名  
未婚者 48.3% 447名  
未婚期者 551名中  
既婚者 10.4% 57名  
未婚者 89.6% 494名

(5) 就業状態

実数 1,478名

農業従事者 1,329名  
自営農 (9.4%) (139名)  
借地農 (35.5%) (526名)  
歩合農 (11.0%) (163名)  
継続就労 (34.0%) (501名)  
離農者 149名 10.1%  
給与者 (7.4%) (109名)  
商工業自営 (2.7%) (40名)

JICA LIBRARY



1024358121

977名（給与者、商賈を含む）

農業従事者	84.6%	838名
自営農	(14.2%)	(139名)
借地農	(53.8%)	(516名)
歩合農	(16.6%)	(163名)
離農者	15.4%	149名
給与者	(11.5%)	(109名)
商業その他	(4.1%)	(40名)

調査対象1,478名の89.9%の1,329名が農業に従事しており、離農者がわずか10.1%であることは、農業移住者として、渡伯した青年がコチア移住の実質を認識し、開拓精神で奮み、初志を貫徹していることと、引受組合員及び組合の初し両面による指導援助が賜であると言えよう。また、最近ますます離農の傾向が減少していることは、先住移住者が着々と築いている実績により、各自が鞏固とした目標を持つようになつたことと、組合の援護助成の業務が充実して来たことの影響であると考察される。

1960年9月7日発表されたコロニア史問題による戦後移民の動向によると、農業移住者の定着率は、家族75%単独70%であることと対比して見て、興味深いものがあり、農協と農協の援助による移住方式の優れていることを証明していると言える。

また、離農者10.1%についても、2.7%の40名が、器具店、花洋店、家具店、料理屋、工場等を所有して独立し、7.4%の109名が、産業組合、商工業界に就職し、好成績を上げており、いわゆるガルボン・プエノ族とか云う様な者を1人も出していないことは、日本の農協によつて推薦されたコチア青年の優秀性を示していると考えられる。

独身者の就業率は、実数977名（離農者も含め）であり、84.6%の828名が、農業に従事している。そのうち土地を所有している自営農者は、14.2%の139名であり、総面積は1,304アルケール。1人平均所有面積は9.3アルケールとなつている。これらの土地所有者は、もう完全に1人前の農業経営者と云つてよく、着伯以来の青年達の努力が実を結んだわけである。

53.8%の523名が借地農として営農を行つており、借地総面積は2,190アルケール。1人平均4.2アルケールを借地し営農を行つている。これらは土地所有の前の段階を歩みつゝある訳である。多くの者は、農業機械、排水ポンプを所有し、近代農業化への意欲を強くみせているが、調査の結果、資金不足のため、また地價、立地条件等から十分に能力を発揮し得ず、苦しい経営を行つているものも相当数あることは、考えなければならぬ問題である。土地の斡旋、植民地の営農を更に強力に推進すると共に、普及資金の利用についても、作銀、移住事業団からの受託方法の指導と斡旋を更に積極的に行うべきである。

16.6%の163名が歩合作者として並立しているが、これは、契約満期後、日が長く、自営となるための準備期間中のものである。

自営農、借地農、非合農、経営者の作付面積は、1,552.1アルケールで、内訳は次の通りである。

パタタ	729.9	アルケール
トマト	114.4	"
野菜	252.6	"
雑穀	346.6	"
果樹	52.7	"
その他	75.9	"

1人平均約1.9アルケール（4町6反5分）の作付を行つていることは、栽培、副業作りの小面積経営者が多数含まれていることから見て、1人平均作付面積は、更に上廻つている。これは、青年達の生涯への意欲の強さと共に多くの者が労働者を使用して、営農を行つていることを示している。

(7) 所有財産

独立した青年世帯の所有財産の総額は US 1,194,771.000,00 であり その内訳は次の通りである

所有地 (宅地を含む)	1,304 アルケール	50,1%	US 358,895,000,00
家畜		2,8%	US 32,643,000,00
家禽		3,6%	US 43,841,000,00
車輦及び農機具		63,5%	US 759,392,000,00

所有財産のうち 所有地が 1,304 アルケール 1人平均の所有面積 9.3 アルケール 金額にして US 358,895,000,00 を占めており これは青年全体の平均にして 1アルケール (2町歩) を所有していることになり 青年が4カ年の契約期間後 歩合農 ~ 借地農 ~ 借地農 ~ 地主の道を順繰りで進んでいることを現わしている

車輦及び農機具が 63,5% の US 759,392,000,00 になっていることは 如何に青年達が 農業機械 灌水用施設設備を完備した 近代農業の発展に行くことに意欲を注いでいるかの証左であり 土地の所有より農機具の所有を優先していることは新しい世代の農業経営に対する一つの考え方として 注目される

(8) 生産状態

1961年度	US 350,000,000,00
1962年度	US 1,183,251,000,00
1963年度 (予想)	US 3,000,242,000,00

コチア青年が独立して 生産を開始したのは 契約期限を終了した 1960年に入つてからであり 大部分の者が 歩合作者として出発した 1960年11月 組合は青年の独立を容易ならしむるため 特別に融資の枠を定め 80コントス (15万円) を限度として貸付けることを決定し 現在では 300コントスに増額されている

1961年には 組合加入者 523名になり 生産も軌道に乗るようになつて 61年度の生産額は 推定 US 350,000,000,00 であつた

今回の実態調査により 独立者 828名の62年度の生産額は US 1,183,251,000,00 となつている

1人平均 US 1,428,000,00 に達しており これは同年度の全コチア組合員 1人平均生産額 US 1,486,089,60 とほぼ同額である

63年度の生産額は US 3,000,242,000,00 が予想されており 調査当時からの生産物の値上りからみれば 最悪の場合でも これを下廻ることはあるまいと考えられる 以上から見て 毎年約 300% づゝの生産が増加していることは 如何に青年が 懸命に努力し 生産の増加に意欲を燃やしているか その若い頭脳と新しい知識 加へるに契約期間中修得したラジウム法を生かして 優れた首長を行っているかを証明している

但し 独立後 間もないため 資金繰りの関係で 商人との結びつき等により 生産物の約 3分の 1 が組合に出荷されていないことは 1つの問題として 研究しなければならぬ

農協と農協の提携によると云う新しい構想によつて コチア青年の移住が開始されて 8年の歳月が経過した そして 2千数百名の青年が 日本からブラジルへ導入された

遣住当時の青年達は ブラジルの事情も慣習も言葉も解らず 只 黙々とエンシャードを引き トラクトールを運転し 組合員の指導に従つて働いた やがて その苦労と努力が実を結び 4年の契約期間を完了した青年達は それぞれ独立経営者として巣立つていつた

その契約期間中の経験を十分に生かすと共に その新しい頭脳と創意 農業の近代化への熱情 生産への限りない意欲により 関係者の予想をはるかに上廻る秀績を挙げつゝある また 単に生産面 経済面のみならず 評議員、区長にも選出され 組合員の中堅として活躍を開始したのである

ブラジルの農業も中南米共同市場の開設等により急速に農村形態の改善が強く要求されている。農業を機械化、科学化した近代農業の時代に基礎教育と時代感覚を身に付け、新しい技術を取り入れる能力を備えたコチア青年の活躍場は無限である。

故 荷見 安先生、故 下元専務をはじめ、関係者がまいた種子は、立派な花を咲かせ、実を結びつゝあるのである。

日系コロニアのみならず、ブラジルにとつても、新しい要素である青年移住の流れは、ブラジル農業の発展のためにも、日本の世界への掛け橋として、困難は多いであろうが、決して絶やしてはならないであろう。

( 1964年3月12日現在 )

◎ コチア青年移民導入数

第 一 次	1,422
第 二 次 (2回=1965年6月まで)	985
共 婦 移 民 の 養 育 費	31
住 宅 移 住 費	59
産 業 開 発 青 年 隊	51
総 数	2,249

◎ 実態調査対象者数

1,478名

この調査の第二次中間発表の対象となつた青年は累計1,500名であるが、その中には夫婦移民22家族が含まれており、その養22名を除いた1,478名を調査対象とする

◎ 死亡者及び帰国者

死亡者 (病死・事故死・自殺)	23名
帰国者 (自費・親元送金・国返法)	47名
総 計	70名

◎ 独立者・未独立者の割合

実 数	1,478名
独 立 者	56.0% (828名)
未 立 者	33.9% (501名)
そ の 他 (給与者・商業など)	10.1% (149名)

◎ 独立者の組合加入状態

実 数	828名
コチア組合	71.1% (585名)
府 伯 組 合	1.0% ( 8名)
中 央 会 組 合	0.9% ( 7名)
パンデライアンテ組合	0.3% ( 2名)
その他の組合	2.2% ( 19名)
未 加 入	24.5% (203名)

◎ 結婚状態

実 数	1,478名
既 婚 者	36.3% (537名)
未 婚 者	63.7% (941名)

既婚者 537名中

専 門 職 (夫婦移民を含む)	34.2% (184名)
現 地 一 世	16.9% ( 91名)
二 世	47.3% (254名)
他 人	1.6% ( 8名)



実数 1,478名

農業従事者	82.9% (1,329名)
自営農	9.4% (139名)
借地農	35.5% (526名)
歩合農	11.0% (163名)
継就	34.0% (501名)

農業者	10.1% (149名)
給与者	7.4% (109名)
商業・その他	2.7% (40名)

◎ 最終学歴

実数 1,500名 (夫婦移民の妻を含む)

小学校卒	4.8% (73名)
新制中学校卒	29.3% (440名)
新制高校中退	3.7% (55名)
新制高校卒	58.5% (878名)
新制大学中退	0.8% (12名)
短期大学卒	1.4% (20名)
新制大学卒	1.5% (22名)

◎ 所有財産

(1) 所有地(宅地を含む)	30.1% (558,895,000,00)
(2) 家畜	2.8% (32,643,000,00)
(3) 家禽	3.6% (43,841,000,00)
(4) 車輻及び農機具	63.5% (759,392,000,00)

総額 1,194,771,000,00

(1) 所有地  
 土地所有者 139名  
 総面積 1,3047m<sup>2</sup>  
 一人当り平均 9,37m<sup>2</sup>

(2) 所有家畜

牛	88頭
馬	173頭
ウ	165頭
豚	810頭
兎	863羽

評価額総計 32,643,000,00

(3) 所有家禽

成鶏	32,780羽
中鶏	5,224羽
雛	3,760羽
養子	32,146羽
食糞	394群

評価額総計 43,841,000,00

(二) 車輛及び農具

トラック(大)	15
"    (小)	17
乗用車・ジープ	27
トラック(大)	31
"    (小)	35
自動耕耘機	42
手動噴霧機	728
動力鋤鋤機	319
噴水ポンプ	330
農具粉器	7
その他	609
評価額	83 759,392,000,00

◎ 借地

借地	526名
借地面積	2,190,37ルケール
借地料(1ルケール当り平均)	8311.495,00

◎ 営農状態

(イ) 作付面積(1963年度)

パタタ	729,97ルケール
トマ	114,47ルケール
野菜	232,67ルケール
雑穀	346,67ルケール
果樹	52,77ルケール
その他	75,97ルケール
総面積	1,552,17ルケール

(ロ) 総付作物別統計

馬鈴薯	16%	133名
馬鈴薯と蔬菜	17%	143名
トマ	8%	66名
トマと蔬菜	28%	229名
蔬菜	12%	102名
果樹	2%	19名
雑穀	7%	60名
養蚕	4%	29名
花卉	4%	30名
その他	2%	17名
合計		828名

◎ 生産状態

1961年度(推定)	350,000,000,00
1962年度	1,185,251,000,00
1963年度(予想)	3,000,242,000,00

調査報告

コチア青年移住者調査報告書中間集計 (Colla 山下) Report.

調査期間は1955年5月15日から1955年9月15日サントスから1955年10月10日までで調査した。いづれもコチア移住者は29名から 残存者23名 帰国者7名 家族2名 葬儀者1名を除いた2,066名とした

コチア青年移住者として個人別カードに上つて登録されているが、その分佈状況は 北はバイア州からコチア移住者から 南はリオ・グランデ・ド・スール州の分佈者まで 地域を移動して居るので、また 調査も完了して以来、今回調査が1,500名に達したので 中間集計を行った

調査を行った総数は1,500名であるが、夫婦像民22組が含まれていたので、その数 22名を除いた1,478名を調査対象とした

調査方法は 次の通り行った

- (a) 調査の正確を成すため 直接調査し 所定の調査カードにより 本人若くは係長が記入する
- (b) 青年移住者の多い地方では 所管会館で集合させ調査を行うと共に 巡回調査も行った
- (c) 少人数の地方の青年は 直接移住票へ出頭させ 調査する 係長が出張 個別で訪問して 調査する 2つの方法を採つた

以下は中間集計結果である

(1) 独立者、未独立者の割合

調査対象 1,478名

独立者	56.0%	( 828名 )
未独立者	43.9%	( 501名 )
その他 ( 職業維持者 )	10.1%	( 149名 )

年次別 % ?

(2) 独立者の社会加入状況

独立者総数 828名

① コチア組合	71.1%	( 585名 )
---------	-------	----------

註 = 現在 コチア組合に加入しているコチア青年の総数は768名であり 585名との差 163名は 調査後

組合加入したもの 及び まだ調査を行っていない者である

② 信託組合	1.0%	( 8名 )
③ 中央会館	0.9%	( 7名 )
④ パンデライアズ組合	0.5%	( 5名 )
⑤ その他の組合	3.2%	( 19名 )
⑥ 未加入	24.5%	( 203名 )

上記の未独立者とは 契約期間のあるものと 契約完了しているが 継続して就職しているものであり 独立者を合わせると 約90%が 就職で従事していることは 投票意見として当然のことと云えば、それまでであるが、青年の労力とパトロンの業績とが相俟つて 始めて得られる利益の大部分であると云える

独立者のうち 75.5%が 産業組合へ加入していることには 留意すべきで 青年移住者が4年間の契約期間中に 良く組合を組織し 組合組織によつてのみ 移住者の目的が達成されることを認識した結果と云える 24.5%の 未加入者も現在 独立した状態に入つていても、また 出前物のない者が、パトロン名義で出前している者などであつて、近い将来には 大部分が加入するものと予想されてゐる

商業 給与者が残りの10.1%を占めているが、その中で一応 権を持つとか、一社商社へ参加しているとか、云々幾ばかりであつて、現地で組織して行へずに出した者が成所者が出ていることは、移住が単なる選りではなく、業質と云はり強く労力のある人間でなく、如何なる分野に於いても成果が得られたいことを証明している

(4) 就業状況

実数 1,478名

既婚者	56.3%	537名
未婚者	63.7%	941名
就業状況 537名中		
時給(大規模民営22組を含む)	54.2%	164名
現地一世	16.9%	91名
二世	47.3%	254名
他	1.6%	8名

年給別%

調査を行った1,478名中35.3%の537名が結婚しており、これを既婚者についてみると既婚者数1,478名の  
 中、既婚者1927名で、未婚者1,478名、未婚者480名となっている。既婚者数は未婚者以上の割合で  
 いるので、一見結婚率が高いように見えるが、彼等は1955年9月から65年9月までに18才から25才の平均で婚  
 姻した者であり、結婚したものは最も若い者で26才、多いものは33才になっているわけである。  
 青年の結婚については、同化のためにも結婚を躊躇して反対すべきではないが、一世の場合は特別もあろうが、日系人を対  
 象とした結婚であれば結婚率が低い傾向は行かないと云うことは、一般の経験からいえる。現在のコロニアは結婚  
 適齢期の青年男女は、女性の方が多めのと云うことが、それは比較的な見方であつて、実際は多少の差があつても及び方が平  
 均しているのが実情である。そこを離れて、コチア青年を含めて約7,000の出身者が来伯しているのに対して、女性は花嫁  
 を含めてその一割にも達していない。移住が再開されて間もないので現在のところ、さして既婚になつていないが、この  
 まゝ推移すれば、5年も待たずして30才以上の未婚者がコロニアに充満することになり、花嫁不足問題はコロニアに  
 とつて一つの大きな課題と云うことが出来る。

(4) 既婚者、未婚者の比率(才2才1回を基準)

既婚者	62.8%	927名
未婚者	37.2%	551名
既婚者	51.7%	480名
未婚者	48.3%	447名
未婚期者	551名中	
既婚者	10.4%	57名
未婚者	89.6%	494名

(5) 就業状況

実数 1,478名

既婚者	89.9%	1,329名
自営業	(9.4%)	(139名)
借地農	(35.5%)	(526名)
半合農	(11.0%)	(163名)
職工	(34.0%)	(501名)
自営業者	10.1%	149名
給与者	(7.4%)	(109名)
高収入者	(2.7%)	(40名)

1977年（移住者、農業含む）

移住者	84.6%	878名
自営業	(14.2%)	(139名)
雇地員	(53.8%)	(508名)
専任員	(16.0%)	(153名)
主婦	15.4%	147名
給与者	(11.5%)	(109名)
農業その他	(4.1%)	(40名)

移住者1,478名の89.9%の1,329名が移住して従事しており、離農者がわずか10.1%であることは、農業移住者として、破産した青年がコチア移住の奨励を認識し、明るく前向きに移住すること、引寄せ台及び組合の働きかけによる移住促進の賜であると云えよう。また、最近ますます移住の傾向が減少していることは、先住移住者が徐々に移住している状況により、各自が移住した目標を保持しようとしたことと、組合の移住促進の効果が、充実して来たことの影響であると考察される。

1960年9月7日、発表された「コロニア実地調査による戦後移民の動向」と、移住移住者の実地調査は、総数75%単独70%であることと対比して見て、興味深いものがあり、幾分と移住の促進による移住方式の経れていることを説明している。

また、移住者10.1%についても、8.7%の40名が、器具店、花店、家庭用、料理屋、工務等を所有して独立し、7.4%の109名が、産産組合、商工組合に就職し、好成績を上げており、いわゆるガルボン・ブエノ族と云う移住者を1人も出していないことは、日本の就職によつて推薦されたコチア青年の多岐性を示していると考えられる。

移住者の職業者は、総数977名（産産外も含む）であり、84.6%の828名が、農業に従事している。そのうち土地を所有している自営農者は14.2%の139名であり、総面積は1,304アール。1人平均所有面積は9.3アールとなつている。これらの土地所有者は、より完全に1人前の農業経営者と云つてよく、移住移住の青年達の努力が顕著に結んだわけである。

53.8%の508名が借地として営農を行つており、借地総面積は2,190アール。1人平均4.2アール。借地し営農を行つている。これらは土地所有者の前の段階を歩みつゝある訳である。多くの者は、農業機械、水ポンプを所有し、近代農業化への意欲を強く示しているが、調査の結果、資金不足のため、また、立地条件等から、十分に能力を發揮し得ず、苦しい経営を行つているものも相当数あることは、考えなければならぬ。移住移住は、土地の確保、移住地の発展を更に強力に推進すると共に、借地金の利用につけても、作銀、移住野菜からの受益の確保と発展を更に積極的に進めようとすべきである。

16.6%の163名が非営業者として独立しているが、これは、移住移住後、日か長く、自営となるための準備期間中のものである。

自営農、伴地員、非営業者の作付面積は1,552.1アール。1人平均は次の通りである。

バナナ	729.9	アール
トマト	114.4	"
野菜	232.6	"
雑穀	34.6	"
果樹	53.7	"
その他	75.9	"

1人平均約1.9アール（4町も更紗）の作付を行つていることは、移住移住者の小規模経営者が多岐にわたっていることとから見て、1人平均所有面積は、更に上昇している。これは、青年達の移住への意欲の強さと共に、多くの者が労働者を使用して、営農を行つていることを示している。

(7) 1. 所有権

1. 設立した年間の所有権の額は US 1,192,771,000.00 であり、その額は次の通りである

所在地（地権を含む）	1.50±アルケール	50.1%	US 565,826,000.00
家賃		2.8%	US 32,645,000.00
家賃		3.6%	US 43,841,000.00
地権及び地権		63.5%	US 759,392,000.00

1. 所有権のうち、所在地が 1.50±アルケール、1人平均の所有面積 9.37アルケール、金額にして US 358,895,000.00 を占めており、これは青年全体の平均としても 17アルケール（2町歩）を所有していることになり、青年が去来年の契約期間後、歩合及借地員へ地主の道を順次で進んでいることを現わしている

2. 地権及び地権が 63.5%の US 759,392,000.00 になっていることは、如何に青年達が、買収期間に、所有権を確保して、先験した近代農業の発展に行くことに意欲を注いでいるかの証であり、土地の所有より、農具の所有を優先していることは新しい世代の経営者に対する一つの考え方として、注目される

(8) 生産状況

1961年度	US 350,000,000.00
1962年度	US 1,183,251,000.00
1963年度（予想）	US 5,000,242,000.00

コチア青年が設立して生産を開始したのは、契約期間を終了した 1960年に入ってからであり、大部分の者が、歩合作者として出立した。1960年11月、組合は青年の独立を容易ならしめるため、特別に融資の枠を定め、80コントス（15万リ）を限度として貸付することを決定し、現在は 500コントスに増額されている

1961年度は、組合加入者 523名になり、生産も急遽で乗るようになり、61年度の生産額は、US 350,000,000.00 であつた

今年度の契約期間により、独立者 828名の62年度の生産額は US 1,183,251,000.00 となつている。1人平均 US 1,428,000.00 に達しており、これは同年度の全コチア組合員 1人平均生産額 US 1,486,089,60 とほぼ同額である

63年度の生産額は US 5,000,242,000.00 が予想されており、計画当時の生産物の値上がりからみても、最悪の場合でも、これを下回ることはあるまいと考えられる。以上から見て、毎年約 300多づつの生産が増加していることは、何年か、懸命に努力し、生産の増加で意欲を燃やしているか、その若い頭脳と新しい知識、加へるに契約期間中修得したプランニングを生かして、優れた経営を行つているかを証明している

但し、独立後、向もないため、資金繰りの関係で、商人との結びつき等により、生産物の約 3分の1が割合に出荷されていないことは、1つの問題として、解決しなければならぬ

契約と最悪の場合、若くはよると云う新しい情報によつて、コチア青年の修仕が開始されて 8年の歳月が経過した。そして、千数百名の青年が、日本からブラジルへ導入された。青年時代の教育は、ブラジルの教育も言葉も異なるが、只、黙々とエンヤードを引き、トラクトールを運転し、組合員の指導に従つて、やがて、その若勇と努力が実を結び、4年の契約期間を完了した青年達は、それぞれが独立経営者として成長つていった

その契約期間中の生産を流分に生かすと共に、その新しい頭脳と知識、農業の近代化への精神、生産への限らない意欲により、関係者が予想した以上に、上廻る生産を挙げつづける。また、単に生産面、経営面のみならず、農務員、区長にも参加され、組合の中心として、生産を開始したのである

コチア青年実態調査 第二次中間発表表

① コチア青年移住時人数

第 一 次	1,422
第 二 次 (22回=1955年6月まで)	785
夫婦移住の妻	31
家族移住者	59
職業訓練所青年隊	51
総 数	2,249

② 実態調査対象者数

1,478名

この調査の第二次中間発表の対象となつた青年は累計1,500名であるが、その中には夫婦移住者22名が含まれており、その数22名を除いた1,478名を調査対象とする

③ 死亡者及び帰国者

死亡者(病死・事故死・自殺)	23名
帰国者(自費・親元送金・開投法)	47名
総 計	70名

④ 独立者・未独立者の割合

実 数	1,478名
独立者	56.0% (828名)
未独立者	33.9% (501名)
その他(給与者・商標など)	10.1% (149名)

⑤ 独立者の組合加入状態

実 数	828名
コチア組合	71.1% (585名)
同 僚 組 合	1.0% (8名)
中央会組合	0.9% (7名)
パンデライオン組合	0.3% (2名)
その他の組合	2.2% (19名)
未 加 入	24.5% (203名)

⑥ 結婚状況

実 数	1,478名
既 婚 者	56.5% (537名)
未婚者	63.7% (941名)

既婚者 537名中

再 婚 (夫婦移住を含む)	34.2% (184名)
現 地 一 世	16.9% (91名)
二 世	47.3% (254名)
未 婚 人	1.6% (8名)

◎ 就業状況

就業数	1,418名
農業従事者	89.9% (1,329名)
自作農	9.4% (139名)
借地農	35.5% (526名)
歩合耕	11.0% (163名)
総就	34.0% (501名)
農者	10.1% (149名)
給与者	7.4% (109名)
商業・その他	2.7% (40名)

◎ 最終學歷 (夫婦移民の要を含む)

小學校卒業	4.8% (73名)
新制中學校卒業	29.3% (440名)
新制高學校中退	3.7% (55名)
新制高學校卒業	58.5% (878名)
新制大學中退	0.8% (12名)
短期大學卒業	1.4% (20名)
新制大學卒業	1.5% (22名)

◎ 所有財産

(1) 所有地(宅地を含む)	30.1% (558,835,000.00)
(2) 家畜	2.8% (32,643,000.00)
(3) 家禽	3.6% (43,841,000.00)
(4) 車輻及び農機具	63.5% (759,392,000.00)

総額 1,194,771,000.00

(1) 所有地

土地所有者	139名
持地面積	1,304.7ルナール
一人当り平均	9,37ルナール

(2) 所有家畜

牛	88頭
馬	173頭
豚	165頭
兔	810頭
鶏	863羽

評価額合計 88 32,643,000.00

(3) 所有家禽

成鶏	32,780羽
中鶏	5,224羽
雛	3,760羽
食糧	32,146羽
産卵	394群

評価額合計 88 43,841,000.00



(二) 農機具等

トラクター(大)	15
(小)	17
自動車、ダンプ	27
トラクター(大)	61
(小)	65
自動耕耘機	42
手動噴霧機	728
動力噴霧機	319
ポンプ	530
扇	7
その他	609

評価額 759,592,000.00

◎ 借地

借地	526名
借地面積	2,190.37ルネール
借地料(17ルネール当り平均)	6311.495.00

◎ 資産状態

(イ) 作付面積(1963年度)

パタタ	729.97ルネール
トマ	114.47ルネール
野菜	232.67ルネール
雑穀	346.67ルネール
果樹	52.77ルネール
その他	75.97ルネール

総面積 1,552.17ルネール

(ロ) 作付作物別統計

馬鈴薯	16%	133名
馬鈴薯と豌豆	17%	143名
トマ	8%	66名
トマと豌豆	28%	229名
豌豆	12%	102名
果樹	2%	19名
雑穀	7%	60名
野菜	4%	29名
花卉	4%	30名
その他	2%	17名
合計		823名

◎ 生産状態

1961年度(推定)	350,000,000.00
1962年度	1,185,251,000.00
1963年度(予想)	3,000,242,000.00

ブラジルの工業が中米市場の開發等により、急速に技術進歩の改善が強く要求されている。従来機械化が特化した近代工業の時代に基礎教育と時代感覚を身にづけ、新しい技術を取り入れる能力を備えたコチア青年の培養が急務である。

故に、何れもが望む、故に下元専攻をはじめ、関係者が進めた種子は、立派に花を咲かせ、実を結ぶべきである。

日本コロニアのみなさん、ブラジムのことも、新しい要求である。青年移住の流れは、ブラジルの発展のためにも、日本への貢献として、困難は多いであろうが、決して絶やしてはならないであろう。

(1964年3月12日現在)

